

利用意向調査票【単独利用型・共同利用型事業用】

<input type="checkbox"/>	単独利用型事業
<input type="checkbox"/>	共同利用型事業

1. 事業実施者が雇用する労働者数（年齢別）

※勤務形態（常勤職員・非常勤職員など）別に記載すること。

令和2年4月1日現在

（単位：人）

勤務形態区分	10代	20代	30代	40代	50代以上

（備考）

2. 事業実施者が採用した労働者数（年齢別）（過去3年分）

※勤務形態（常勤職員・非常勤職員など）別に記載すること。

平成29年4月～平成30年3月

（単位：人）

勤務形態区分	10代	20代	30代	40代	50代以上

平成30年4月～平成31年3月

（単位：人）

勤務形態区分	10代	20代	30代	40代	50代以上

平成31年4月～令和2年3月

（単位：人）

勤務形態区分	10代	20代	30代	40代	50代以上

（備考）

3. 事業実施者が雇用する労働者の企業主導型保育施設の利用意向状況

※以下の設問について、労働者に対し面談やアンケート等を実施した結果を記載すること。

(平成31年4月以降に実施した結果に限る。)

なお、面談記録やアンケート回答票などについて、実施機関から別途提出を求められることがあるため、適切に保存しておくこと。

※それぞれの設問に該当する労働者数のみを記載すること。

(利用の申込みをする意向がない労働者数などについての記載は不要。)

①令和3年度内(令和3年4月以降に開所予定の施設の場合、開所から概ね1年以内)に利用の申込みをする意向がある労働者の数

(単位:人)

利用の申込みをする意向がある。	
-----------------	--

②(①において「利用の申込みをする意向がある。」と回答した労働者のうち、)認可保育所等を利用できる場合に、企業主導型保育施設を利用する意向がある労働者の数

(単位:人)

企業主導型保育施設を利用しようと考えている。	
認可保育所等を利用しようと考えている。	
現時点では不明である。	

③(①において「利用の申込みをする意向がある。」と回答した労働者のうち、)企業主導型保育施設を利用した場合において、その後、認可保育所等を利用できることとなった場合に、継続して利用する意向がある労働者の数

(単位:人)

継続して企業主導型保育施設を利用しようと考えている。	
認可保育所等を利用しようと考えている。	
現時点では不明である。	

4. 共同利用(予定)する企業等名及び利用見込み

※共同利用型事業を実施する施設のみ記載すること。

(単位:人)

企業等名	連絡先	担当者名	利用見込

5. 地域の保育ニーズ

※地域枠を設定する施設のみ記載すること。

(地方自治体に確認した地域の保育ニーズ)

6. 利用定員の設定根拠

※施設の利用定員を設定した根拠について、保育ニーズを踏まえ記載すること。

利用定員	
自社従業員枠	
共同利用枠	
地域枠	

(設定根拠) ※1から6までの項目や、地域における待機児童の状況等を基に、利用定員を設定した根拠についてできる限り詳細に記載すること。
--

企業等名： 印	担当者： 印
----------------	---------------

※当該資料の提出にあたり、責任がある方による確認及び確認印をお願いします。

利用意向調査票【保育事業者型事業用】

1. 事業実施者が雇用する労働者数（年齢別）

※自社従業員枠を設定する施設のみ記載すること。

※勤務形態（常勤職員・非常勤職員など）別に記載すること。

令和2年4月1日現在

(単位：人)

勤務形態区分	10代	20代	30代	40代	50代以上

(備考)

2. 事業実施者が採用した労働者数（年齢別）（過去3年分）

※自社従業員枠を設定する施設のみ記載すること。

※勤務形態（常勤職員・非常勤職員など）別に記載すること。

平成29年4月～平成30年3月

(単位：人)

勤務形態区分	10代	20代	30代	40代	50代以上

平成30年4月～平成31年3月

(単位：人)

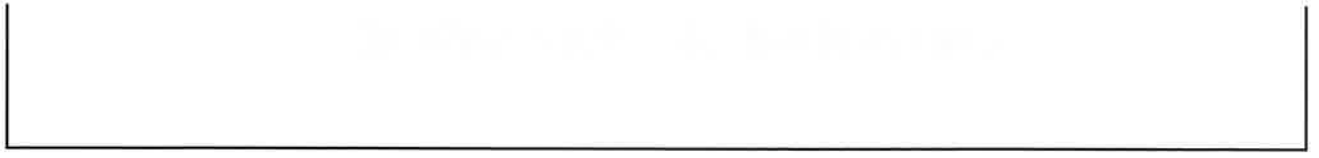
勤務形態区分	10代	20代	30代	40代	50代以上

平成31年4月～令和2年3月

(単位：人)

勤務形態区分	10代	20代	30代	40代	50代以上

(備考)



3. 事業実施者が雇用する労働者の企業主導型保育施設の利用意向状況

※自社従業員枠を設定する施設のみ記載すること。

※以下の設問について、労働者に対し面談やアンケート等を実施した結果を記載すること。

(平成31年4月以降に実施した結果に限る。)

なお、面談記録やアンケート回答票などについて、実施機関から別途提出を求めることがあるため、適切に保存しておくこと。

※それぞれの設問に該当する労働者数のみを記載すること。

(利用の申込みをする意向がない労働者数などについての記載は不要。)

①令和3年度内(令和3年4月以降に開所予定の施設の場合、開所から概ね1年以内)に利用の申込みをする意向がある労働者の数

(単位:人)

利用の申込みをする意向がある。	
-----------------	--

②(①において「利用の申込みをする意向がある。」と回答した労働者のうち、)認可保育所等を利用できる場合に、企業主導型保育施設を利用する意向がある労働者の数

(単位:人)

企業主導型保育施設を利用しようと考えている。	
認可保育所等を利用しようと考えている。	
現時点では不明である。	

③(①において「利用の申込みをする意向がある。」と回答した労働者のうち、)企業主導型保育施設を利用した場合において、その後、認可保育所等を利用できることとなった場合に、継続して利用する意向がある労働者の数

(単位:人)

継続して企業主導型保育施設を利用しようと考えている。	
認可保育所等を利用しようと考えている。	
現時点では不明である。	

4. 共同利用（予定）する企業等名及び利用見込み

(単位：人)

NO	企業等名	連絡先	担当者名	利用見込
①				
②				
③				
③				
③				

4-1. 雇用する労働者数

※勤務形態（常勤職員・非常勤職員など）別に記載すること。

※共同利用（予定）する企業等ごとに記載すること

令和2年4月1日現在

勤務形態区分	①企業等	②企業等	③企業等	④企業等	⑤企業等

(備考)

4-2. 採用した労働者数

※勤務形態（常勤職員・非常勤職員など）別に記載すること。

※共同利用（予定）する企業等ごとに記載すること

平成31年4月～令和2年3月

(単位：人)

勤務形態区分	①企業等	②企業等	③企業等	④企業等	⑤企業等

(備考)

5. 地域の保育ニーズ

※地域枠を設定する施設のみ記載すること。

(地方自治体に確認した地域の保育ニーズ)

6. 利用定員の設定根拠

※施設の利用定員を設定した根拠について、保育ニーズを踏まえ記載すること。

利用定員	
自社従業員枠	
共同利用枠	
地域枠	

(設定根拠)

※1から6までの項目や、地域における待機児童の状況等を基に、利用定員を設定した根拠についてできる限り詳細に記載すること。

企業等名：

印

担当者：

印

※当該資料の提出にあたり、責任がある方による確認及び確認印をお願いします。

